

持続的成長目指す日本企業のあり方

100年経営シンポジウム「不変と革新」

日刊工業新聞 創刊100周年記念企画

100年経営の会(事務局・日刊工業新聞社)は、日刊工業新聞社と共催で10月14日、福岡市博多区のマリメッセ福岡でシンポジウム「不変と革新」を開催した。日刊工業新聞創刊100周年記念企画で、モノづくりフェア2015(同社主催)の併催事業でもある。北畑隆生(100年経営の会会長)、長寿企業研究会の藤原俊夫(日本経済大学経営学部長)、同会顧問、今年100周年を迎える安川電機の津田純嗣会長兼社長が登壇し、長期持続的成長を目指すとともに経営革新に取り組む企業のあり方について講演した。会場には海外からも多数参加し、講演者への質問も活発に出るなど熱気に包まれた。

講演

繁栄に欠かせぬ経営者倫理

日本には100年を超える歴史がある企業がたくさんある。それは関東大震災、東日本大震災はじめて未曾有の自然災害を乗り越え、昭和の恐慌、戦時の統制経済、敗戦にも負けなかった。戦後もさまざまな経済危機を克服して存続した。そうした企業に学ばなければならない。長寿企業に特徴的な経営手法は世界から見て、日本での特殊な例かというところではない。海外のエクセレントカンパニーにも通じるものがある。100年続いている企業はもうろく継続性を重視している。会社が継続して、従業員と顧客を困らせないことが経営の責任であると考えている。また、顧客、従業員、地域社会から信頼される会社でなければならぬ。当会のシンポジウムで講演いただいたドイツのボッシュも信頼性が重要だとしている。昨今盛んに言われている株



100年経営の会 会長 北畑 隆生 氏

講演

安川電機の100年経営 伝統と変革の歴史

当社は創業者安川第五郎が、その父・安川敬一郎の「産業を興して国の恩に報ゆる」という志に基づいて1915(大正4)年に設立したもので、これが創業精神だ。経営理念は「事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献すること」で、これを各国語に訳してグループ各社に掲げており、ローカルの社員が喜んで理解してくれている。当初から欧米の模倣でなく自らの技術で、モーター、開閉器、変圧器などの事業に取り組む技術立社の風土を形成した。創業期は17年間赤字となった時期もあり、よくぞ創業家は支えたと感じる。安川電機の100年経営と



安川電機 会長兼社長 津田 純嗣 氏

あいさつ



日刊工業新聞社 社長 井水 治博

100年経営の会は東日本 期持続的な成長を目指す新し大震災の傷もまだ癒えぬ2015(平成27年)10月10日に発足し、創業100周年を迎え、100年を超えてきた長寿企業、Pや研究者の皆さまに登壇いただいたことになりました。今後もわが国の産業発展に力を尽くし、当会活動を通じて日本の企業経営のあり方を考え、引き続き情報発信していく。

講演

長寿企業大国 につぼんの秘密

世界から長寿企業のデータを収集しており、日本では2万5000社あり、100年企業を調べた。そこから日本全体では5万2000社以上100年企業があると推定している。GDPと100年企業数の相対値で見ると日本がやはり最も高いが、スイス、オーストリア、ドイツといったドイツ語圏の国が上位に来る。なぜ日本に多く、次いでドイツ文化の国々かという理由を徹底して調べている。日本が長寿企業大国である根拠的要因として、日本では「企業は社会の公器」だと当たり前のようになっている。特に東日本大震災以降そこに思い至った。これまでも私は多くの長寿企業の経営の特徴を調べてきた。長期的な視点を持つこと、持続的な成長を重視していること、自社の強みを構築・強化すること、そして事業継続についての強い意志があることなどが共通している。そう考えると長寿経営とは、実は日本だけでなく世界のレベルで求められていく21世紀のビジョンモデルなのではないか。たしかに長寿経営の基礎となる伝統的な価値観が日本にはいろいろある。周囲への配慮や尊敬、奉仕によって信頼関係を醸成するいわゆる和の精神。海外の文化を取り入れて吸収し、独自のものをつくっていく柔軟性。これは文化相対主義と呼びたい。そして技の向上や求道といった向上志向だ。これらは企業長の長寿性を促す要因ともなる。また企業が私利私欲でなく社会のために活動していること、その事業継承を是認してサポートする社会の意思が働く。老舗が危機に瀕した時にそれを社会や地域住民が支えようとするケースだ。「私欲から公益性へ」という考え方を社会がサポートしている。



後藤 俊夫 氏

日本経済大学 経営学部長

私欲でなく社会のため活動



77年に初めて電気制御式の汎用ロボット「MOTOMAN」が誕生した。ロボット事業はいろいろなロボットを取り組んできたが、もちろん全部が成功したわけではない。80年代には海外へロボットのOEM供給を始めた。インバーターも海外OEMを始めたが、品質第一、アプリケーション重視の観点から事業の現地化を進めた。現地の顧客に本気を出してもらうために米国、欧州と工場をつくった。各地域で文化が違う製品も売り方も異なる。地域の特長に合わせたグローバル経営に取り組んでいる。また「世界1」「世界初」を絶対にもらうというのが行動指針だ。サーボモーター、インバーター、ロボットは世界の1番から3番までに入り、常に世界1を目指している。現在は10年と100年のビジョンをくり、2025年のビジョンはその頃中心となる若手に作らせている。社会貢献的な事業のアイデアも若者からどんどん出る。その雰囲気をつぶさないように進めていきたい。

100年経営の会

随時会員企業 募集中 (入会資格は、創業60年以上)

100年経営の会 「閉塞感を打開する原動力に」



日本には創業100年以上の企業が2万社以上あります。こうした長寿企業の多くは持続的な成長を目指す独自の経営理念を持ち、顧客や従業員、地域社会との結びつきを大切にしています。日刊工業新聞社は2011年に長寿企業に学ぶ「100年経営の会」を立ち上げました。本会の趣旨は多くの危機を乗り越えてきた経営を長寿経営として理論化し情報発信することです。会員企業の歴史から長年培われた日本型経営の優れた点を探っております。

わが国の企業は、多くの経済危機や大規模な災害に見舞われながらも、これらを乗り越えて発展を続けてまいりました。敗戦により壊滅的な打撃を被ったにもかかわらず、奇跡の復興を遂げ、世界第二位の経済大国になるなど、アジアの新興国のモデルとなる経済成長を実現してきました。その原動力となったのは、幾多の試練を乗り越えてきた創業100年を超える長寿企業であり、その経営手法を本とした新興企業であります。

わが国には、創業100年以上の長寿企業が世界の半数を超える2万5000社以上もあるうえ、戦後に誕生した新興企業で創業60年を超える企業は、枚挙にいとまがありません。これらの企業には、いくつかの共通点があります。長期的な経営視点を持ち、良き伝統を大事にしながらも、環境の変化を先取りし、不変の革新を繰り返してきたこと、短期的な利益よりも長期的、持続的な企業存続を基本とすること、何よりも顧客を大事にし、商品のブランドや企業のアイデンティティーを大切にすること、従業員を資産だと考え教育訓練や長期的な雇用を重視すること、株主だけでなく、顧客、従業員、地域社会などのステークホルダーにもバランスよく配慮することなどです。これらは、「日本の経営」と称されることも多いのですが、欧米、アジアのエクセレントカンパニーにも共通するものです。

このような観点から経済産業省と日刊工業新聞社の御支援のもと、2011年10月、「100年経営の会」を結成いたしました。長期的持続的な経営を新たな企業価値として体系化し、国内外に発信することを目的としております。

長期的持続的経営を実践し、それをめざす企業の交流の場として、経営の向上を図り、ひいては日本経済の新たな成長を実現する原動力となることをめざします。



100年経営の会 会長 (元経済産業省事務次官)

北畑 隆生

活動内容 「長寿経営の価値の普及活動」

- 1 勉強会の定期開催**
長寿企業たうるための経営手法などを理論的に分析するための勉強会を、アカデミズムとも連携しながら定期的に開催しています。会員企業をはじめとする長寿企業の経営者や研究者らを引き、創業時から現在まで引き継がれている精神(経営理念や哲学、あるいは家訓など)、経営環境変化に対応するためのイノベーション(経営革新や事業転換、技術面での挑戦など)、リスクマネジメント手法、事業継承、地域社会との関わりなどについて、さまざまな角度から見つめ、知的資産経営などをベースに経営論を構築します。一定の調査内容をまとめた段階で、日刊工業新聞紙上で研究成果を報道するほか、経営論としての公表を計画しています。
- 2 長寿経営の価値の普及活動**
シンポジウム・フォーラムの開催
大型のシンポジウムを開催するほか、地方都市でも地方自治体や団体などと協働し、地域密着型のフォーラムを開催します。100年以上持続発展してきた企業から、創業の精神や理念の持続をはじめ、危機克服の経験、環境変化に対するイノベーションなどを学び合い、知的資産経営論をベースに長寿経営の魅力を広く発信します。
- 情報発信事業**
ホームページの運用で、国内外へ長寿経営の価値を情報発信します。映像化などにも取り組み、ホームページなどの情報運用を展開します。また、日刊工業新聞や電子媒体など日刊工業新聞社が有する各種媒体と連動した情報発信も積極的に行います。
- 3 長寿経営企業の顕彰事業**
創業100年を超える長寿企業の優れた経営を顕彰します。国や各種機関の協力を得て、全国各地のさまざまな業種・規模の企業の経営理念や業績などを分析し、内外に発信します。
- 4 海外の長寿企業や団体などとの連携**
海外の長寿企業の経営を調査・分析するほか、類似の団体との連携関係の構築を進めます。
- 5 工場見学会などの会員企業の訪問**
各地の会員企業を訪問し、工場などを見学するほか、経営についてのディスカッションを行います。



「100年経営の会」に関するお問い合わせ・お申し込み先
 日刊工業新聞社 100年経営の会事務局 TEL 03-5644-7608
 〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町14-1 (日刊工業新聞社内) FAX 03-5644-7209
 100年経営の会 検索